

府中市健康地域づくり審議会第18回長寿サポート分科会 報告書

○日 時：平成30年10月22日（月）19時から21時

○場 所：市役所2階第一応接室

○出席者：今 川 智 巳（分科会会長） 田 中 玲 子（分科会副会長）
多 田 敦 彦（分科会委員） 小 林 弘 治（分科会委員）
藤 原 洋 子（分科会委員） 宮 後 志保美（分科会委員）
山 中 香 （分科会委員）

○事務局：村上明雄副市長 九十九浩司健康福祉部長
皿田敏幸健康政策室長 唐川平長寿支援課長
石口由美長寿支援課係長 山田典央長寿支援課係長

○協議事項

- (1) 第7期介護保険事業計画の進捗管理について
 - ① 地域密着型介護サービスの整備（協議）
 - ② サービス見込み量の進捗状況（報告）
 - ③ 計画に記載した取組と目標の進捗状況（報告）
- (2) 府中市地域包括支援センターの運営について
 - ① 平成30年度指定介護予防支援・介護予防マネジメントの一部を委託する居宅介護支援事業所について（協議）
 - ② 平成30年度地域包括支援センター運営状況について（報告）
- (3) 認知症初期集中支援チームの運営について
 - ① 認知症初期集中支援チーム（南部・北部）の支援状況等について（報告）
- (4) 平成31年度の施策の方向性について

○主な意見

- (1) 第7期介護保険事業計画の進捗管理について
 - ① 地域密着型介護サービスの整備（協議）
 - ② サービス見込み量の進捗状況（報告）
 - ・サービス給付費と計画値の乖離について、サービス基盤や人材不足が原因となっている場合がある。介護人材確保については、待遇面や柔軟な働き方、PR方法などを検討する必要がある。
 - ・地域密着型介護サービスの整備に関する論点1～3については、承認された。
- 〈論点1〉第7期介護保険事業計画で予定の3つの地域密着型介護サービスの公募を同時に行うこと

〈論点 2〉認知症対応型通所介護と定期巡回・随時対応型訪問介護看護の開設時期の前倒し

〈論点 3〉計画書の「整備予定圏域」を「優先圏域」として公募すること

③ 計画に記載した取組と目標の進捗状況（報告）

- ・認知症サポーター養成講座に関して、せっかく講座をうけてサポーターになっても、その後、何もしなければもったいない。フォローアップが大切になってくる。
- ・退院時カンファレンス実施率について、市と市民病院連携室でカンファ対象者を決めているが、対象者を把握しきれていなかった。実施率の把握が問題なのではなくて、必要な人にカンファレンスを行い、在宅生活を心配なく送れるようにするとか、行政につないでいくことが目的ではないか。
- ・生活支援コーディネーターや協議体はずっと議題に出ているが、今後、どのように動いていかれるのか。

(2) 府中市地域包括支援センターの運営について

① 平成 30 年度指定介護予防支援・介護予防マネジメントの一部を委託する居宅介護支援事業所について（協議）

- ・承認された

② 平成 30 年度地域包括支援センター運営状況について（報告）

- ・特に意見はなし。

(3) 認知症初期集中支援チームの運営について

① 認知症初期集中支援チーム(南部・北部)の支援状況等について（報告）

- ・早期診断、早期対応のため家族は早めに医療機関を受診させたいのだけれども、精神科というイメージで拒否感がある。それをどう突破していくかが課題。
- ・体制をつくっても利用が伸びていかないのなら、意味がない。
- ・認知症で医療機関にかかっておられない方がたくさんおられる。そういった方へ専門職として、どんな支援ができるのかというアプローチの仕方や周知の方法を考えていけないといけないのではないか。
- ・ただ広報紙に載せるだけではなく、必要な方に必要な情報を届けられる方法を考えなければいけない。

○まとめ

- ・介護人材を含めての労働力確保が市としての大きな課題となってくるであろう。
- ・認知症サポーター養成講座のように、何人実施したかということではなく、手段が目的化しないよう、当分科会のみならず、市行政全般を通じて何が達成目標なのかを明確

にして業務に望んでいかなくてはいけない。

- ・上下町の総合拠点構想は、高齢者、子育て、障害者支援という地域包括ケアの仕組みとして、広島県も注目している。中山間のモデル事業となれるよう取り組んでいきたい。